

令和6年度

# 決 算 報 告 書

自 令和6年 9月 1日

至 令和7年 8月31日

## 目 次

- I 貸借対照表
- II 正味財産増減計算書
- III 財産目録
- IV 財務諸表に対する注記
- V 附属明細書

# I 貸借対照表

令和7年8月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	287,703,156	282,627,690	5,075,466
前払金	18,569,276	10,076,269	8,493,007
流動資産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473
2.固定資産			
固定資産合計	0	0	0
資産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
流動負債合計	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	8,333,704	9,144,545	△ 810,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2. 一般正味財産	297,938,728	283,559,414	14,379,314
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	297,938,728	283,559,414	14,379,314
負債及び正味財産合計	306,272,432	292,703,959	13,568,473

## Ⅱ 正味財産増減計算書

自 令和6年 9月 1日 至 令和7年8月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経 常 収 益			
① 受取寄付金	[ 400,000,000 ]	[ 400,000,000 ]	[ 0 ]
受 取 寄 付 金	400,000,000	400,000,000	0
② 為替差益	[ 77 ]	[ 0 ]	[ 77 ]
為 替 差 益	77	0	77
② 雑収益	[ 597,973 ]	[ 34,721 ]	[ 563,252 ]
受 取 利 息	597,973	34,721	563,252
経常収益計	400,598,050	400,034,721	563,329
(2)経 常 費 用			
① 事 業 費	[ 367,962,362 ]	[ 323,962,588 ]	[ 43,999,774 ]
奨 学 金	174,147,610	163,803,196	10,344,414
業 務 委 託 費	84,634,526	106,573,368	△ 21,938,842
支 払 助 成 金	35,530,000	0	35,530,000
支 払 寄 付 金	8,000,000	0	8,000,000
給 料 手 当	37,814,376	28,288,952	9,525,424
国 内 交 通 費	192,648	197,411	△ 4,763
出 張 費	16,313,589	16,865,373	△ 551,784
通 信 運 搬 費	26,829	23,321	3,508
消 耗 品 費	54,505	88,432	△ 33,927
調 査 費	160,992	145,286	15,706
活 動 費	5,627,762	3,813,660	1,814,102
会 議 費	14,669	11,019	3,650
広 報 費	362,329	608,900	△ 246,571
賃 借 料	674,520	672,980	1,540
諸 謝 金	92,841	61,894	30,947
租 税 公 課	52,476	44,136	8,340
支 払 手 数 料	182,430	159,344	23,086
委 託 費	4,080,260	2,605,316	1,474,944
② 管 理 費	[ 18,256,374 ]	[ 14,301,240 ]	[ 3,955,134 ]
役 員 報 酬	484,455	570,546	△ 86,091
給 料 手 当	16,206,160	12,123,836	4,082,324
国 内 交 通 費	82,563	84,606	△ 2,043
出 張 費	0	23,050	△ 23,050
通 信 運 搬 費	10,186	9,650	536
消 耗 品 費	13,436	36,618	△ 23,182
委 託 費	912,537	880,732	31,805
調 査 費	0	32,664	△ 32,664
広 報 費	108,141	103,323	4,818
賃 借 料	289,080	288,420	660
租 税 公 課	73,204	74,344	△ 1,140
支 払 手 数 料	63,826	62,361	1,465
会 議 費	12,786	11,038	1,748
為 替 差 損	0	52	△ 52
経常費用計	386,218,736	338,263,828	47,954,908
当期経常増減額	14,379,314	61,770,893	△ 47,391,579
当期一般正味財産増減額	14,379,314	61,770,893	△ 47,391,579
一般正味財産期首残高	283,559,414	221,788,521	61,770,893
一般正味財産期末残高	297,938,728	283,559,414	14,379,314
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	297,938,728	283,559,414	14,379,314

Ⅲ 財 産 目 録

令和7年8月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場所・物量数	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	運転資金として	287,697,874
	外貨預金 ㈱三井住友銀行 東京営業部	〃	5,282
前払金	海外奨学金プログラム	ベトナム学士奨学金	18,569,276
流動資産合計			306,272,432
(固定資産)			
特定資産 奨学金支払準備積立金			0
固定資産合計			0
資産合計			306,272,432
(流動負債)			
未払金	国内交通費、出向者給与他	事業・法人会計に対する未払金	3,503,622
	難民子弟学習支援教室他	事業に対する未払金	4,830,082
流動負債合計			8,333,704
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債合計			8,333,704
正味財産			297,938,728

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記  
継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針  
(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産           なし。

(2)固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産       なし。  
無形固定資産       なし。

(3)引当金の計上基準  
該当なし

(4)消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	( 0 )	( 0 )	-
特定資産				
小 計	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	0	( 0 )	( 0 )	( 0 )

5.担保に供している資産  
該当なし。

6. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び期末残高  
該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし。

8.保証債務等の偶発債務  
該当なし。

9.満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。

11. その他

(1)金融商品に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針  
当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、外貨預金、信託預金により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。
2. 金融商品の内容及びそのリスク  
投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。
3. 金融商品のリスクに係る管理体制  
① 資産運用規程に基づく取引  
金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。  
② 信用リスクの管理  
債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2)資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない為、当該債務に見合う資産除去債務は計上しない。

## V 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、省略する。